

ゼロカーボンの取組状況について

【北海道経済連合会】

1. 事業性のある事業化プロジェクトの企画・立案・検討・推進

ゼロカーボン北海道の方針を踏まえ、脱炭素へ向けた道内全体の理解促進・機運醸成につながる取り組みや、道内企業等の脱炭素の取り組みを促進する支援を環境省北海道地方環境事務所や北海道等と緊密に連携して進める。

(1) 脱炭素に関する情報・知見の共有化を行う（ナレッジ、啓蒙活動の充実）

- ①情報の蓄積・共有、関係者の理解を高める活動
- ②企業側ゼロカーボン情報共有プラットフォームの実装
- ③再エネ関連事業の育成に繋がる情報共有ツールの検討
- ④環境財団との情報連携強化およびパンフレットなどの充実

(2) 事業化支援やオープンイノベーション等によるビジネスマッチングや新事業の創出支援活動等を行う（アクションプランの実施）

- ①脱炭素先行地域申請支援など自治体との案件対応
- ②会員企業への個別対応
- ③新エネ（水素）導入拡大に向けた対応

【北海道商工会議所連合会】

■令和5年度事業計画

地域経済活性化に向けたプロジェクト等の推進

- ・エネルギー安全保障に貢献する再生可能エネルギー・新エネルギー(水素等)・蓄電等
新技術の開発・活用促進・技術移転並びに送電網等の整備促進

再生可能エネルギーの活用推進、環境経営の普及促進

- ・再生可能エネルギー取組調査の実施
 - ・「ゼロカーボン北海道」「カーボンニュートラル経営」の取組促進
 - ・ゼロカーボン北海道推進協議会への参画
 - ・北海道環境マネジメントシステムスタンダード（HES）の普及促進
- グリーン社会の実現に向けたエネルギー・環境政策への対応

- ・エネルギー・環境関連施設視察会の実施
- ・エネルギー関連機関・団体・企業との連携強化
- ・泊発電所の安全性確保を前提とした早期再稼働の促進
- ・道外への電力供給のための北本連系線等の更なる増強

■課題

以前からもご説明させていただいておりますが、別紙の通り、企業の皆様がどの「ステップ」にあるかで対応が変わりますし、ステップが上がっていくよう支援していくことも重要となってきます。

その際は、情報や相談窓口が一体化「ワンストップ」であることが必須となってきます。当協議会を通じて、是非とも取り組みが進むよう情報共有・体制整備をお願いいたします。

ゼロカーボンの取組状況について

【（一社）北海道中小企業家同友会】

当期におきましては、会員企業の取組事例を学ぶ機会が多かったことと行政機関での取り組みや民間エネルギー企業の実例に触れる機会がありました。

今後は貴協議会との連携とさらに情報収集を行うと共に活動範囲を広げていきたいと考えています。

【北海道新聞社】

4月に札幌で開かれる先進7カ国（G7）の気候・エネルギー・環境相会合に関連したニュースを紙面等でご紹介しています。ゼロカーボンの普及を目指す北海道の取り組み等も積極的に取材、情報発信し、北海道エリアのゼロカーボンの実現に向けて報道機関として道民の意識向上に貢献できたらと考えております。（右は参考紙面※2023年2月9日朝刊。この他にも随時掲載しています）

【北海道農業協同組合中央会】

< J A 北海道中央会 >

別紙①「第5次中期計画（令和4～6年度）抜粋」を参照ください。

< 会員 J A >

別紙②「食料安全保障の強化と持続可能な北海道農業の確立に向けた展開方向」を参照ください。

（補足）

別紙②にある「両立の基本となる考え方」のとおり、これまでは安価で入手しやすい輸入資源（肥料・燃料・飼料等）を投入して収量の最大化（最大収量）を追求してきた反面、環境に負荷も与えてきた。

近年における輸入資源の価格高騰・高止まりや国家間における困り込みが将来も継続すること、また脱炭素やSDGsへの農業界からの貢献の観点から、今後は最適収量を追求することとし、一定程度、資源投入量を落としながら環境への負荷も低減しつつ、農業所得を維持していく方針をJAグループ北海道（JA、連合会）で確認した。（令和4年12月）

【ホクレン農業協同組合連合会】

< 令和5年度の取り組み >

1. 農業生産現場における取り組み推進

銘柄米における稲わら搬出、秋鋤き込みの推進（CH4排出抑制）

2. 弊会における取り組み

(1)取組中

ア. 省エネ推進（事務所内LED照明への変更など）

イ. 紙資源削減の取り組み（ペーパーレス化）

ウ. 社有車におけるエコカー導入推進

(2)検討中

ア. 施設等における使用電力の再生可能エネルギーへの切替

イ. 弊会所有森林の整備によるGHG排出量低減

ゼロカーボンの取組状況について

【北海道森林組合連合会】

- 人工林資源保続支援基金への拠出を実施
(人工林資源保続支援基金とは)
 - ・森林での植栽に対し、条件に該当した場合に助成を行う基金。
 - ・優良種子(一般的な種子よりも優れている種子)の安定供給を図るため、採種園の管理事業に対し支援を行う基金。
- 道内各地の漁業組合が行っている植樹事業(お魚殖やす植樹活動)への北海道漁業組合連合会との提携助成。
- 森林由来クレジット(J-クレジット)制度について今後、各森林組合への周知等の推進。
- 使用していないスペースや会議室の消灯。
- お昼休み中のPCや事務所内の消灯。

【北海道木材産業協同組合連合会】

- 北海道木材産業協同組合連合会及び関連団体としては、地域で生産された木材を地域で消費する地材地消を進め、
- ・森林の手入れの促進 → 健全な森づくり → CO2吸収源対策
 - ・短時間の輸送 → 化石燃料の使用量抑制 → CO2排出量の抑制
 - ・住宅・非住宅建設、家具などで道産木材使用を促進 → CO2の長期貯蔵・保存
 - ・「木を伐る、使う、植える、育てる」という森林資源循環の確立 → SDGsの推進
- これらに取り組んでいるところ。
今後も引き続き行う。

【(一社)北海道建設業協会】

令和5年度の取組として、建設業におけるCO2削減や新技術による脱炭素等について、新技術の方向性や国等の施策の情報収集に努め、地方協会及び会員企業に情報提供を行うとともに、関係機関と意見交換を行うこととしている。

【(一社)北海道IT推進協会】

- ・弊会では、ゼロカーボン北海道推進協議会事務局の周知依頼に基づき、会員企業に周知。
- ・会員企業においては省エネ対策等を実施しているほか、コロナの影響もあり多くの企業でテレワークを導入。
- ・デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進により、今後、データ量が急増する見通し。弊会は、北海道ニュートピアデータセンター研究会に参加しており、同研究会の北海道データセンター計画の推進を支援。
- ・全体として、ゼロカーボンについてはまだまだ気運が高まっていない。

【(一社)北海道機械工業会】

- 当会会員企業である自動車部品メーカー等の大手では、下記の取組を計画している。
A社：ソーラーパネルで太陽光発電を行い、蓄電設備も備え、再生エネルギーの使用割合を本年度中に10%達成を目指している。
B社：グループ全体として「動力源・熱源・無駄レス」「クリーンエネルギー」「廃棄物ゼロを目指した資源循環」の3つの軸で、2035年に生産における生産カーボンニュートラル達成、2040年にゼロエミッション工場達成、そして2050年のカーボンニュートラル達成に向けて取り組みます。
- 当会事務局としては、会員向けメルマガにゼロカーボンに係る各種案内を掲載し、啓蒙普及を図ります。

ゼロカーボンの取組状況について

【(一社) 日本旅行業協会 北海道支部】

- ・1/26 第3回国内旅行委員会時に「ゼロカーボン北海道」勉強会を実施
(今井ゼロカーボン監にお越しいただく)
- ・会員各社でのゼロカーボン関連のツアー造成を検討協議中

【(一社) 全国旅行業協会 北海道支部】

当協会の次年度予算に、ゼロカーボン事業の内容を取り入れた会員研修旅行の計画を予定しております。先日の資料の中で、内容によっては補助金の算出もあるようなので、どのような場合は補助金が該当するのかをもう少し詳しく知りたいです。それによって予算を組み具体的な地域と詳細を決めて、ANTA北海道の旅行会員 236社 (3月8日現在) に呼びかけて実施したいと考えております。

【(株)北洋銀行】

1. 地域への取組

北海道は、再生可能エネルギーの導入ポテンシャルが国内でも極めて高く、今後、エネルギー関連産業の活発化にとどまらず、再エネの需要者となる製造業者等においても新たな投資が生まれ、産業構造が変化する可能性を秘めている中、「官民連携による国内外の投資の呼び込み」「道内中小企業の環境価値、経済価値創出をサポートする仕組み」の構築が課題と考えます。その課題に対応するため、3月1日付で頭取直轄の「成長戦略企画室」を新設。GXにとどまらず、新産業に関する動向、関係省庁・道など行政の動向等を収集、分析し、適時、経営戦略に反映してまいります。

2. お客さまへの取組

【法人】2023年1月から弊行の100%子会社「北海道共創パートナーズ」にて「脱炭素コンサルティング」を開始。2023年度も道内企業さまの「脱炭素経営」の啓発から普及・促進を行い、道内のゼロカーボン達成に向けて推進してまいります。課題は、「脱炭素経営」の取組みを加速させるためには、普及・啓発活動だけでなく、インセンティブ等の仕掛けづくりが重要であると考えています。

【個人】2022年6月からWEB完結型のマイカーローンの対象に電気自動車、リフォームローンにソーラーシステムの購入・設置を追加し、優遇金利で推進。運用商品では、環境問題に取組む企業等を組込んだ投資信託の残高に応じ、企業版ふるさと納税制度を活用した寄付を実施。2023年度も継続し、ゼロカーボンの取組みに貢献してまいります。

3. 当行の取組

当行は、CO2排出量の削減について、北海道と足並みを揃え、2030年度までに2013年度比50%削減し、2050年CNの実現を目指しています。2023年度より消費電力の大きい「はまなすセンター」にCF電力を導入予定。CO2排出量削減は社会的要請が強く、前倒しの達成に向け今後も積極的に取り組んでまいります。

ゼロカーボンの取組状況について

【(株)北海道銀行】

- ・ 自社の脱炭素化についてScope1.2を2030年度までに2013年度比▲46%に、2050年度までにカーボンニュートラルを達成することを目標に掲げ取組んでおります。
- ・ 行有車のHV化、EV化や太陽光発電施設の導入等、まず当行自身が脱炭素に向けた取組みを進めていくことで地域に示していきたいと考えております。
- ・ また、脱炭素の取組みについては、間接的な二酸化炭素の排出量であるScope3の計測・削減していくことも重要であり、銀行にとっては主にお借入を頂いているお取引先が排出する二酸化炭素がこれに当たります。
- ・ お取引先の脱炭素に向けた取組み支援としては、企業のサステナビリティへの取組みを融資を通じて支援する「サステナブルファイナンス」やビジネスマッチングを活用したCO2可視化サービスや省エネ・再エネ・業務効率化等の脱炭素ソリューションを提供しております。
- ・ 地域の脱炭素に向けた取組みを推進していくには、より一層機運の醸成を図っていくことが課題と感じています。北海道の企業が脱炭素に取り組む意義について理解を深められるようエンゲージメントを強化していくとともに、積極的な取組みを行う企業がメリットを感じることができるよう税制優遇や補助金・助成金等の仕組みづくりが必要であると感じております。
- ・ 北海道は、高い再エネポテンシャルを秘めた地域ですが、企業のノウハウや設備を導入するための資金、再エネ電力を活用する送電線等が不足しており、そのポテンシャルを生かすことができていないことも大きな課題であると感じます。北海道のポテンシャルを最大限活用し、道内の脱炭素化を進め、産業を育成していくためには、官民が一体となった取組みが必要であると感じます。

【(株)日本政策投資銀行】

○今年度の取組状況

- ・ 個別企業様に対するSLL（サステナビリティ・リンク・ローン）、サステナビリティコンサルティングサービスの実施
- ・ 調査レポート執筆、各種情報発信等によるナレッジ面での貢献
- ・ ゼロカーボンに係る取組における個別企業様等のマッチング
- ・ 各種協議会参画や脱炭素に関連する勉強会の実施

○今後の計画

- ・ 2021-2025年度にかけて、DBJ全体でGRIT戦略※に斯かる投融資金額5.5兆円の実行

※Green、Resilience、Innovation、Transitionの頭文字をとったDBJ独自の造語

- ・ 調査等に基づく提言・ソリューション提案や脱炭素に関連する勉強会・協議会の運営・参画等による北海道地域におけるトランジションの面的推進

【(一社)北海道バス協会】

- ・ ハイブリッドバスやCNGバスなど、環境にやさしいバスの導入に対する助成事業の実施
- ・ アイドリングストップの励行

ゼロカーボンの取組状況について

【北海道電力(株)】

- ほくでんグループは北海道における「エネルギー全体のカーボンニュートラル」の実現に最大限挑戦します。
- ・ほくでんグループの2030年の環境目標（発電部門からのCO2排出量の2013年度比 半減以上）達成に加え、長期的に「発電部門からのCO2排出ゼロ」を目指します。
 - ・電化拡大やグリーン水素の利活用などにより、電力以外のエネルギーも含め、北海道のカーボンニュートラルの実現を目指します。

※取組等の詳細については、
別紙「ゼロカーボンへの挑戦～ほくでんグループの取り組み～」をご参照ください。

【北海道ガス(株)】

- ・当社グループは、2050年カーボンニュートラルを展望し2030年を中間点と位置付けた経営計画「Challenge 2030」を2022年5月17日に公表した。
- ・内容は「総合エネルギーサービス事業の進化による分散型社会の形成」「カーボンニュートラルへの挑戦」「デジタル技術の活用による事業構造変革」に重点的に取り組むもの。
- ・「カーボンニュートラルへの挑戦」においては、2030年度目標として、CO2排出削減貢献量140万トン・再生エネルギー取扱い量15万kWと設定した。
- ・総合エネルギーサービス事業の推進により機能的で効果的な省エネを図るとともに、再生エネルギーの導入拡大や地域資源の活用、水素・メタネーション等の次世代技術にも取り組み、北海道の低・脱炭素化を牽引していきたい。

【北海道消費者協会】

令和5年度事業計画では、「取り組みの重点」として次の記述を入れました。

「異常気象が多発しています。地球温暖化対策として2050年の脱炭素社会の実現は国家的目標です。私たち消費者も徹底した省エネや食品ロスの削減、プラスチックごみの削減などを通じ、未来を変えるため自らの「行動変容」を進め、脱炭素社会の実現に貢献していきましょう」

具体的には、下記の項目を記載しています。

「省エネ・省資源と循環型社会の推進

- ・ライフスタイルの見直しや節電に努め、原発に頼らない社会の実現に資する。
- ・家庭での省エネ、CO2削減を推進するため、啓発に努める。
- ・環境に配慮し、地域の中で資源が循環する持続可能な社会を目指し、4R（発生回避、排出抑制、再利用、再生利用）や適正処分などの情報提供や啓発、実践に努める。
- ・海洋汚染などをもたらすプラスチックごみを減らす取り組みを推進する。」

【北海道町村会】

再生可能エネルギー資源の最大限の活用を図っていくため、海底送電網整備等の計画的な推進や各種発電設備整備の予算確保などを国に要望していく。

また、道内町村が取り組む地域脱炭素事業について、地域が抱える諸課題の把握に努め、上記活動等に反映していく。